



岐卓県退職公務員連盟

可児支部広報

令和5年度 第2号 7月 12日



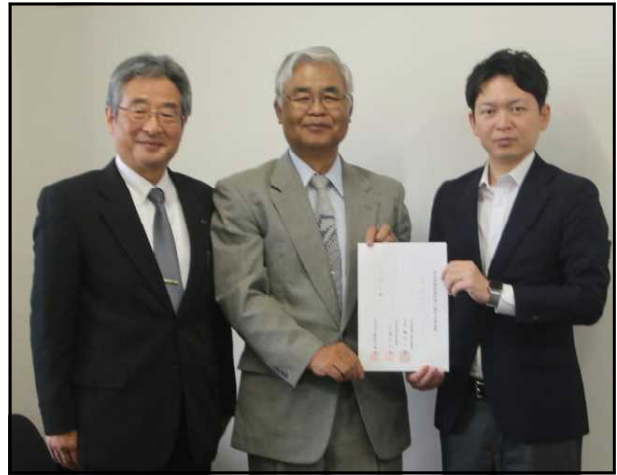
諸物価高騰に関する緊急要望 金子俊平議員に

令和5年7月12日(水)午前10時より、長谷川支部長・高木副支部長・亀井監事の3名で要望書を携え、衆議院議員金子俊平可児事務所にお伺いしました。秘書の藤掛様へ、諸物価高騰が国民の生活を圧迫している今、国民・企業等国全体に対し、しっかりと対策を講ずるとともに、適正な年金の給付水準を確保されるよう働きかけていただきたいと要望いたしました。(下記の要望書を参照。)

可児支部会員全員の声を届けることができました。今後も要望活動を重視していきます。



▲要望事項の趣旨とその背景を説明



▲金子俊平秘書に要望書を手渡す支部長

令和五年度 要望事項

公務員の処遇・有為な人材の確保に当たっては、人事院勧告を尊重するとともに公務員が職務に専念できる環境整備について十分配慮されたい

公的年金制度 後期高齢者医療制度 介護保険制度の改革に当たっては、年金生活者の負担が過重にならないよう十分に配慮されたい

超高齢社会・人口減少社会で、労働力人口を確保するためには、健康で働く意欲のある高齢者及び女性、特に子育て世代が安心して働きやすい労働環境の改善整備に努められたい

我が国の人口が減少し続ける現実を注視して、少子化問題の解決を積極的に推進されたい

現役世代の賃金と公的年金の給付水準の比較に当たっては、消費者物価の動向をはじめ現役世代と同様に各種保険料等を年金から控除するとともに、単身高齢者世帯の増加にも留意されたい

社会保障制度改革に関する要望書

令和五年七月十二日

日本退職公務員連盟
会長 鴨下一郎

岐阜県退職公務員連盟
会長 瀧戸八起

可児支部長 長谷川秀次

令和5年度 要望事項の趣旨

要望事項の趣旨とその背景について、日公連「退職公務員新聞 令和5年4月号」を参考にまとめました。

第一項

退職公務員の年金を支えているのは、現役世代の保険料収入によるところが大きいのです。よって、現役世代が安心して働ける環境が整備されることを求め、応援するものです。

第二項

厚労省の「国民生活基礎調査」によりますと公的年金・恩給を受給している高齢者世帯で総所得の80%以上が年金・恩給であるとするものが57%を超えます。これからの改革に当たっては、年金生活者の負担が過重にならないよう要望するものです。

第三項

我が国は世界に先駆け超高齢社会を迎え、その一方で人口減少や労働力人口の減少が現実化しています。それを補完するため、定年の延長や健康で働く意欲のある高齢者及び女性が働くための環境を早急に整備することを要望するものです。

第四項

我が国は、2008年の1億2千808万人をピークに人口減少社会となっています。とりわけ高齢者の増加と生産年齢人口の減少が問題です。2040年を見越してこの現実を踏まえ、少子化問題に積極的に取り組むよう要望するものです。

第五項

現役世代の賃金と公的年金の給付水準の比較に当たっては、公的年金から医療保険料や介護保険料等を控除した年金額で比較すべきであるとの要望です。現役世代の賃金はそれらを控除した額です。



松本剛志総務大臣に要望書を手渡す鴨下一郎会長